

炭鉱の生産現場における機械化の受容過程

——太平洋炭鉱労働組合ミニ新聞『5分間ニュース』紙面の分析から——

早稲田大学大学院／日本学術振興会 清水拓

1 目的

報告者は、戦後日本の石炭産業の技術開発史を、石炭政策や企業特性、自然条件等と関連付けながら把握し、それに伴う労働過程や労働者像の現在に至るまでの変容の解明に取り組んでいる。太平洋炭鉱における機械化過程の整理（清水 2014）を経て、次なる課題は、その機械化によって炭鉱の現場がどう影響を受けたのかを明らかにすることである。この点に関しては、記録がほとんどなく、明らかでない。本報告は、この記録の空白期間における現場の変容の解明のために、当時の逐次刊行物を利用し、そのなかでの機械化への言及の変遷をみることで、現場で機械化がどう受容されていったのかを明らかにしようと試みるものである。

2 方法

記録の空白期間での現場の変容を直接的に明らかにすることは困難なため、本報告では、太平洋炭鉱労働組合（以下「組合」）が繰込所（入坑前の待機場所）にて配布していたミニ新聞を、その解明の糸口として利用する。分析対象は、組合教宣部が発行した『5分間ニュース』第1号（1957年5月5日）～第2418号（2002年1月24日）である。このミニ新聞は、入坑前の数分間で読めるように短くまとめられており、活版印刷の機関紙『地叫』に比べ、謄写版印刷のため速報性の高い媒体である。この媒体が扱うトピックは、執行部討議や大会の報告から、現場での問題、事故・災害、福利厚生、興行の告知、選挙応援など多岐にわたるが、とくに現場で問題が発生した際にその速報性の高さが活かされ、速報・詳報、今後の対応や組合員への指示等が記載される。本報告では、同紙のこの特徴を利用する。釧路市教育委員会が所管する太平洋炭礦資料室には、総発行号数2422号分（ミスによる号の重複があるため2418を超える）のうち、2383号分と号外・緊急号6号分の計2389号分が現存するが、本報告では分析対象を1957年から1980年代までに限定する。この時期までに生産装置の構成がほぼ確定するためである。これらの紙面のトピックの推移と、報告者がこれまで整理してきた同炭鉱の機械化過程とを照らし合わせ、新技術や新鋭機械の現場導入が行われた時点からその試行錯誤がなされていた時期において、その導入がどのように紙面に取り上げられているか（もしくは、取り上げられていないか）をみる。そこから現場での受容の過程を明らかにする。

3 結果・結論

太平洋炭鉱では、その戦後史において不断の技術開発がおこなわれていたが、とくに、1950年代後半から1960年代末にかけては、生産方式とそこでの労働のあり方を根本から変更するような時期であった。この時期の紙面からは、労働集約型の作業の現場から生産装置の操作の現場へと移行する過程での試行錯誤と葛藤とが読み取れる。一方で、1970年代前半に生産方式が一応の完成をみると、生産装置は改良の対象ではあっても非難の対象ではなくなった。一連の機械化が労働者の間で受容され、彼らの関心はむしろ人為的なミスに起因する問題発生防止へと移行した。

文献

清水拓, 2014, 「太平洋炭礦における採炭の機械化過程（釧路リサーチペーパーVol.3）」科学研究費報告書, 基盤研究(C) 課題番号24530674 (研究代表: 嶋崎尚子).